

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第111期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社赤阪鐵工所
【英訳名】	Akasaka Diesels Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 赤阪 全七
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目7番1号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	静岡県焼津市柳新屋670番地の6
【電話番号】	054(685)6081
【事務連絡者氏名】	取締役総務本部長 鈴木 明雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社赤阪鐵工所センタービル （静岡県焼津市柳新屋670番地の6）

（注） 印は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資者の縦覧の便宜のために備えております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第107期 平成17年3月	第108期 平成18年3月	第109期 平成19年3月	第110期 平成20年3月	第111期 平成21年3月
売上高 (百万円)	10,667	11,241	13,249	16,217	17,370
経常利益 (百万円)	261	477	560	1,590	1,765
当期純利益 (百万円)	167	239	263	964	912
純資産額 (百万円)	5,747	6,093	6,279	7,010	
総資産額 (百万円)	14,056	14,651	15,866	17,724	
1株当たり純資産額 (円)	373.30	396.05	409.34	457.71	
1株当たり当期純利益 (円)	10.02	14.55	17.20	62.93	59.56
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	40.89	41.59	39.58	39.55	
自己資本利益率 (%)	2.97	4.04	4.27	14.52	
株価収益率 (倍)	31.74	23.64	17.21	8.58	2.73
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	496	593	667	2,193	1,281
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	702	883	434	362	420
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	297	271	44	600	612
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	1,343	781	1,059	2,289	2,538
従業員数 (人)	382	382	385	398	

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

3. 第109期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4. 従来、子会社である(株)タイクウを連結の対象としておりましたが、平成20年10月1日に吸収合併したことにより、連結対象会社はなくなりました。これに伴い、第111期においては連結貸借対照表を作成しておりません。よって、純資産額、総資産額、1株当たり純資産額、自己資本比率、自己資本利益率及び従業員数は記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第107期 平成17年3月	第108期 平成18年3月	第109期 平成19年3月	第110期 平成20年3月	第111期 平成21年3月
売上高 (百万円)	10,607	11,156	13,150	16,129	17,315
経常利益 (百万円)	266	458	528	1,572	1,748
当期純利益 (百万円)	182	275	244	953	976
持分法を適用した場合 の投資利益 (百万円)					
資本金 (百万円)	1,510	1,510	1,510	1,510	1,510
発行済株式総数 (千株)	15,400	15,400	15,400	15,400	15,400
純資産額 (百万円)	5,677	6,059	6,225	6,946	7,605
総資産額 (百万円)	13,895	14,492	15,698	17,570	17,465
1株当たり純資産額 (円)	368.71	393.80	405.85	453.50	496.79
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	3 ()	5 ()	5 ()	8 ()	7 ()
1株当たり当期純利益 (円)	11.00	16.90	15.94	62.19	63.78
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	40.9	41.8	39.7	39.5	43.5
自己資本利益率 (%)	3.28	4.69	3.98	14.47	13.42
株価収益率 (倍)	28.91	20.36	18.57	8.68	2.55
配当性向 (%)	27.3	29.6	31.4	12.9	11.0
従業員数 (人)	377	377	380	393	399

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

3. 第109期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4. 第110期の1株当たり配当額には記念配当1円を含んでおります。

2【沿革】

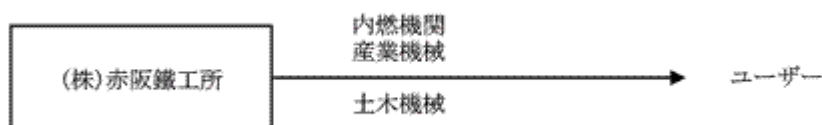
明治43年 5月	赤阪音七が焼津町において個人経営で船舶用焼玉機関の修理を始める。
昭和 9年12月	払込資本金30万円をもって株式会社赤阪鐵工所を設立し、赤阪音七が取締役社長に就任する。
昭和29年 8月	排気ガスタービン過給機付 4 サイクル船用ディーゼル機関1,200馬力を完成する。
昭和31年 7月	大阪営業所を開設する。
昭和33年 7月	北海道営業所を開設する。
昭和34年 1月	福岡営業所を開設する。
昭和35年12月	三菱重工業株式会社社長崎造船所との間に 2 サイクルディーゼル三菱U E 形機関の技術提携を行い、製造販売を始める。
昭和36年10月	再評価積立金の資本組入れ及び増資により、払込資本金 2 億円となり、東京証券取引所市場第 2 部に上場する。
昭和38年 4月	東北営業所を開設する。
昭和38年 7月	焼津市柳新屋に鉄骨建延6,732㎡の鑄造工場を建設する。
昭和43年10月	東京都千代田区霞が関、霞が関ビルに本社を移転する。
昭和45年10月	今治営業所を開設する。
昭和51年 4月	資本準備金の資本組入れ及び増資により払込資本金 6 億円となる。
昭和61年 3月	鑄造工場に高品質鑄物用高周波誘導炉を設置する。
昭和62年 8月	株式会社タイクウ（資本金30,300千円）の全株式を取得し、土木建設機械の製造販売を開始する。
平成元年10月	一般募集の増資により払込資本金15億 1 千万円となる。
平成 2年12月	韓国・現代重工業株式会社との間に赤阪 4 サイクルディーゼル機関の技術供与契約を締結する。
平成 8年11月	国際規格 I S O 9001 N K ・品質システム認証を取得する。
平成10年 8月	焼津市柳新屋に20,000馬力クラス機関の組立運転工場を建設する。
平成15年 8月	普通株式 1 株につき1.1株の割合で株式分割を行い、発行済株式総数が15,400千株となる。
平成15年11月	東京都千代田区丸の内、東銀ビルに本社を移転する。
平成17年 7月	焼津市柳新屋に事務棟「センタービル」を建設する。
平成18年 3月	北海道営業所を閉鎖する。
平成18年11月	東京都千代田区有楽町、有楽町電気ビルに本社を移転する。
平成20年10月	連結子会社株式会社タイクウを吸収合併する。
平成21年 3月	営業拠点の再編・統合に伴い東北、大阪、福岡の各営業所を閉鎖する。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び関連会社 3 社（持分法非適用会社）により構成されており、船用内燃機関及び産業・土木機械を製造販売（一部賃貸）しております。

なお連結子会社でありました（株）タイクウは平成20年10月 1 日に当社に吸収合併したことにより、消滅しております。

当社グループの取引を図示しますと次のとおりとなります。



4【関係会社の状況】

従来、連結子会社である(株)タイクウを連結の対象としておりましたが、平成20年10月1日に吸収合併したことにより、連結対象会社はなくなりました。これに伴い、該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

従来、連結子会社である(株)タイクウを連結の対象としておりましたが、平成20年10月1日に吸収合併したことにより、連結子会社に該当しなくなりました。よって、従業員数は記載しておりません。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
399	44才 1 ヶ月	19年 1 ヶ月	5,228,285

- (注) 1. 従業員数は就業人員(常用パートを含む)であります。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は赤阪鐵工所労働組合と称し、期末現在の組合員数は270人で、上部団体の産業別労働組合ジェイ・エイ・エムに加盟しております。
 なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における国内経済は、上半期まで維持されてきた成長基調から平成20年9月米国に端を発した金融危機が实体经济に大きく影響を与え、輸出が大幅且つ急激に減少、さらに円高の影響を受け企業収益は悪化し、雇用・所得環境は大変厳しいものとなり、「景気は大幅に悪化」の状況となりました。

先行きにつきましては、輸出や生産は減少を続けるとみられ、企業の厳しい収益環境が続き、雇用・所得環境も厳しさを増す中で、わが国の景気は当面低迷を続ける可能性が高い状況にあります。

このような状況の中、当連結会計年度における船舶業界は、上半期までの好調な経済環境時の受注に支えられ新造船建造は進み、当社が関連する船用工業製品市場においても生産活動は維持され、当社のエンジン生産高も好調なうちに推移しました。

連結子会社の株式会社タイクウは今後の競争激化や経営環境の変化に対応するため、平成20年10月1日をもって吸収合併し、主力のトンネル工事等については当社内にて事業を継承いたしました。

昨年秋以降、急変した厳しい環境の中、営業努力を重ね安定した経営を目指し全力を挙げて努力いたしました結果、当連結会計年度の総受注高は104億12百万円（前期比54.1%減）、総売上高は173億70百万円（前期比7.1%増）期末受注残高は184億27百万円（前期比27.4%減）となりました。

収益面につきましては、この間の原油価格の高騰と鍛造品をはじめとする原材料費の高騰、並びに輸送費の増加等、コスト面への影響は厳しいものでありました。

このような状況下、生産量を確保できたことにより、効率的な調達に努力し変動費率の上昇を極力抑えるとともに、生産においては五面加工機他自動機の稼働率向上に努力いたしました。一方、営業面におきましては、材料価格の上昇を製品価格に転嫁できるよう販売価格の改善を積極的に進めてまいりました。また、収益性の高い部分品及び修理工事並びに船用関連機器の販売に注力いたしました。

この結果、当連結会計年度の経常利益は17億65百万円（前期比11.0%増）、当期純利益は9億12百万円（前期比5.5%減）を計上することとなりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

イ．内燃機関関連事業

船用部門のうち主機関につきましては、これまでの受注に支えられ国内造船所の新造船建造が進む中、当社のエンジン生産高も好調に推移いたしました。部分品及び修理工事並びに船用関連機器につきましては、提案型の技術サービス、サービス支援システムの活用、ドック船へのきめ細かい営業活動により好調であった前期並みを確保することができました。この結果、売上高は168億76百万円（前期比8.0%増）、営業利益（全社費用除去前利益）は23億34百万円（前期比5.1%増）となりました。

ロ．その他の事業

陸上部門につきましては、主力事業である内燃機関関連事業に注力したことから鋳造品が若干減少したものの内燃機関関連事業とのバランスを考慮しつつ、収益重視の受注活動に努め前期並みの受注、収益確保を進めました。（株）タイクウは平成20年10月1日をもって吸収合併し、主力のトンネル工事等については当社内にて事業を継承いたしました。この結果、陸上部門全体としては、売上高は4億94百万円（前期比17.0%減）、営業利益（全社費用除去前利益）1億2百万円（前期比26.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、2億48百万円増加し、当連結会計年度末には25億38百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、12億81百万円（前年同期比41.6%減）となりました。これは税金等調整前当期純利益15億97百万円を計上し、減価償却費6億16百万円や仕入債務の増加額4億6百万円、売上債権の減少額8億54百万円等による増加と、減少の要因としては前受金他その他流動負債の減少額5億89百万円、割引手形の減少額2億5百万円や棚卸資産の増加額5億79百万円、法人税等の支払額9億47百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、4億20百万円（前年同期比16.0%増）となりました。これは主に定期預金の預入による支出3億22百万円や有形固定資産の取得による支出3億59百万円と、定期預金の払戻による収入1億9百万円や有形固定資産売却による収入1億55百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、6億12百万円（前年同期比2.0%増）となりました。これは主に借入金の返済・社債の償還による支出6億87百万円と、長期借入金による収入2億円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
内燃機関関連事業(千円)	16,530,701	103.5
その他の事業(千円)	494,162	83.0
合計(千円)	17,024,863	102.8

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
内燃機関関連事業	9,918,113	44.9	18,427,873	72.6
その他の事業	494,162	83.0	-	-
合計	10,412,275	45.9	18,427,873	72.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	前年同期比(%)
内燃機関連事業(千円)	16,876,701	108.0
その他の事業(千円)	494,162	83.0
合計(千円)	17,370,863	107.1

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
北日本造船株式会社	1,836,386	11.3	1,758,400	10.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

世界経済が大幅且つ急激に悪化する中、原材料をはじめとする荷動きが急激に減退、船舶の需要は大幅に後退し、新造船商談も大幅に減少しております。当社といたしましては、現在受注している案件を確実に成果に結びつけることはもとより、新しい商談を確実に受注できるよう営業活動を強力に推進してまいります。また、材料費をはじめとする変動費の見直し、効率的な加工によりコストダウンを図ると同時に人員の適正配置を図り、各種固定費の削減により、厳しい環境下の中で安定した収益を確保する努力をしております。

(2) 当面の対処すべき課題と対処方針

以上の現状認識の中で、当社グループが対処すべき課題と対処方針といたしましては、

経営基盤の強化

イ) 経済環境が激変する中、迅速且つ正確に情報収集を図り、組織と機能の最適化を図り、人員の適正配置を実施する。

ロ) 品質管理の一層の強化を図り、商品開発と心のこもったサービスの提供によりお客様の信頼を確固たるものとする。

ハ) 研究開発に注力し、D P F (排ガス脱塵装置)をはじめ、環境に適した新機種開発への取組みを強化し、早期に商品化を図る。

二) コンプライアンスの徹底、内部統制システムの構築、浸透により組織の強化を図る。

財務体質の強化

イ) 利益を継続的、安定的に確保できる体質を目指し、「利益重視」の意識を持って行動する。

ロ) キャッシュ・フローを重視し回収条件の改善を図ると同時に、情報収集を強化し不良債権の発生を未然に防止する。

ハ) 将来を見据えた設備投資を実施し、生産性の向上によりコストダウンを図り、今後の競争時代に対応できる生産体制を構築する。

これらを積極的に推進し、企業発展のため様々な施策を具体的に進めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社の経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。
なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成21年3月31日）現在において当社が判断したものであります。

(1) 受注量の変動

内燃機主機関は船舶の受注があって成り立つものであり、世界的な経済動向に直接的に影響を受けるものであります。

(2) 受注製品構成の偏り

内燃機主機関では採算性に乏しい製品もあり、需要の動向によってそのような製品を想定以上に受注した場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特定の原材料及び部品の外部業者への依存

当社製品の製造において使用するいくつかの原材料・部品については、一部の取引先に依存しております。当社がコントロールできないものがあり、供給が困難になる、価格が急変するなどの事態になった場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 資材価格の変動

当社製品は製造原価に占める原材料費の割合が高く、銑鉄、コークス、鋼材などの原材料の価格変動を販売価格に反映することが困難な場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

企業が事業を遂行している限り、様々なリスクが伴いますが、当社においてはこれらのリスクの発生を防止、分散する為に企業のあるべき姿を常に想定し、リスクヘッジすることによりリスクの合理的な軽減を図っております。しかしながら、経済情勢の大きな変動や、主要取引先の倒産など予想を越える事態が生じた場合には、当社の経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 当社は、平成20年8月4日開催の取締役会において、100%子会社である株式会社タイクウを平成20年10月1日に吸収合併する決議を行い合併契約を締結しました。

合併の概要は次の通りであります。

合併の目的

今後の競争激化や急激な経営環境の変化に対応するため、経営資源を集約し効率化を目指すものです。

合併の方式

当社を存続会社とし、株式会社タイクウを消滅会社とする簡易合併方式であります。

合併に際して発行する株式及び割当

当社は株式会社タイクウの発行株式の全株式を所有しているため、合併に際して株式または金銭等の交付はありません。

引継資産・負債の状況

資産合計 282,206千円

負債合計 208,901千円

純資産合計 73,304千円

吸収合併存続会社となる会社の概要

資本金 1,510,000千円

事業内容 船用内燃機関及び産業・土木機械の製造販売

(2) 技術援助等を受けている契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
(株)赤阪鐵工所 (当社)	三菱重工業(株)	日本	船用内燃機関	三菱UEディーゼル機関の製造・販売に関する実施権の取得	平成18年4月1日から平成28年3月31日まで

(注) 上記については生産高に応じた一定率のロイヤリティを支払っております。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、コンパクト・高出力化・高経済性を追求した船舶用主機関とその低公害関連技術、船舶運航用の遠隔操縦装置・監視診断装置の開発、環境公害関連技術の開発、機械のメカトロ化等に重点をおいて実施しております。

当連結会計年度に支出した研究開発費は、114,262千円となっております。

(1) 内燃機関関連事業

環境面における優位性、低燃費による経済性と高信頼性をセールスポイントとした船舶用ディーゼルエンジン「6UEC45LSE」（三菱重工業（株）開発）の製品化作業を終え、初号機の陸上検証試験が完了しました。本機は外航貨物船に採用され順調に稼働しております。

IMO（国際海事機関）による船舶ディーゼルエンジンの排ガス規制は、平成23年（2011年）より2次規制、平成28年（2016年）より3次規制と順次強化され、この規制に適合すべく、当社では新脱硝システムの開発に取り組んでおります。これは日本船用工業会の開発事業「スーパークリーンマリンディーゼルの研究開発」として、三菱重工業（株）と共同で平成19年度から取り組んでいる3ヵ年半の開発プロジェクトであります。

また、日本財団助成による（社）日本船用工業会の新製品開発事業として開発したディーゼル機関が排出する粒子状物質の除去を行う排ガス脱塵装置（DPF）の1年間に及ぶ実船での検証を完了しました。次のステップとして10倍規模の大形DPFの開発等を行っており、対象船種の拡大を図っております。

(2) その他の事業

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりましては、見積り及び見込額を使用することが必要になり、これらは連結会計年度末における資産・負債の額及び連結会計期間の収益・費用の額に影響を及ぼすこととなります。

特に、以下の重要な会計方針が、連結財務諸表作成における見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

当社は、売上債権等の貸倒損失に備えて、回収不能となる見積額を貸倒引当金として計上しております。将来、得意先の財務状況が悪化し支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上又は貸倒損失が発生する可能性があります。

退職給付引当金

年金資産の時価の下落及び運用利回り・割引率等の退職給付債務算定に用いる前提に変更があった場合には、将来の退職給付費用及び債務に影響を及ぼす可能性があります。

繰延税金資産

回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存しておりますので、その見積額が減少した場合は、繰延税金資産が減少し、税金費用が計上される可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

「業績等の概要」に記載いたしましたように、上半期までの好調な経済環境時の受注に支えられ新造船建造は進み、当社が関連する船用工業製品市場においても生産活動は維持され、当社のエンジン生産高も好調なうちに推移しました。

受注面では昨年秋以降、急変した厳しい環境の中、営業努力を重ね安定した経営を目指し全力を挙げて努力いたしました。当連結会計年度の総受注高は104億12百万円（前期比54.1%減）に止まりました。また、この間の原油価格の高騰と鍛造品をはじめとする原材料費の高騰、並びに輸送費の増加等、コスト面への影響は厳しいものであります。このような状況下、生産量を確保できたことにより、効率的な調達に努力し変動費率の上昇を極力抑えたとともに、生産においては五面加工機他自動機の稼働率向上に努力いたしました。一方、営業面におきましては、材料価格の上昇を製品価格に転嫁できるよう販売価格の改善を積極的に進めてまいりました。また、収益性の高い部分品及び修理工事並びに船用関連機器の販売に注力いたしました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高は173億70百万円（前期比7.1%増）、販売費及び一般管理費は20億16百万円（対前期比3.9%増）、営業利益は17億18百万円（対前期比5.8%増）、経常利益は17億65百万円（対前期比11.0%増）、当期純利益は9億12百万円（対前期比5.5%減）となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における当社グループの資金の状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、12億81百万円（前年同期比41.6%減）のキャッシュ取得となりました。要因としては高水準な仕事量から前年同様の業績を挙げ、売上債権の減少、仕入債務の増加といった増加要因があったものの、前受金他その他流動負債の減少、割引手形の減少や棚卸資産の増加に加え、法人税等の支払額が大きく増加したためであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、4億20百万円（前年同期比16.0%増）のキャッシュを使用いたしました。主に定期預金の預入、有形固定資産の取得によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、6億12百万円の使用（前年同期比2.0%増）となりました。これは主に借入金の返済・社債の償還等によるものであります。

当社グループの方針としましては「有利子負債の削減」を掲げております。また、支払利息の低減も重要課題として捉え取り組んでおります。

これらの状況の中、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より2億48百万円増加し、25億38百万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率（％）	40.9	41.6	39.6	39.6	-
時価ベースの自己資本比率（％）	34.8	36.2	28.7	46.9	-
債務償還年数(年)	7.8	6.2	5.7	1.5	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	6.1	7.0	7.3	22.2	-

(注)

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。
5. 当連結会計年度においては連結貸借対照表を作成しておりません。よって、平成21年3月期については記載しておりません。

(4) 経営戦略の現状と見通し

世界経済、国内経済が大幅且つ急激に悪化する中、当社が安定的に事業展開していくため、「船用主機関を軸とした海上部門が大黒柱であるとの位置づけは不変」との基本方針のもと、品質管理を最優先とし、環境に優しい社会に貢献できる製品の提供を目指しております。営業面では国内顧客重視のもと、営業所の統廃合を実施し人員の充実、営業力の強化、サービスの向上を図ると同時に海外情勢を注視し、海外部門の強化を図ってまいります。また、競争激化の時代に向け大型設備投資により機械設備の複合化、省力化、合理化を図ることで生産性の向上に努めてまいります。また、生産量減少の中、人員の適正配置、教育の充実を図り、固定費の見直し、削減を図ることで、安定的に収益を確保できる事業体制の構築を目指してまいります。

尚、当社は第113期（平成23年3月期）に創業100年を迎えることとなります。平成19年5月に110期（平成20年3月期）を初年度とし第113期を軸とした6ヵ年の中期経営計画を公表いたしました。世界、国内経済が急激に変化したことで、当社においてもその影響は大きく計画の見直しを余儀なくされ、今般112期（平成22年3月期）を初年度とする116期（平成26年3月期）までの5ヵ年の中期経営計画を公表しており、この方針に沿って様々な策を具体的に進めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、内燃機関関連事業において新機種製造への対応など機械設備、鋳造設備を中心に設備投資を行ない、安全、環境保全、生産性向上を目的に実施し、総額186,186千円の設備投資を実施致しました。なお、生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の売却・撤去又は滅失はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門別の 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地		その他 (千円)		合計 (千円)
					面積㎡	金額 (千円)			
焼津工場 (静岡県焼津市中港)	内燃機関関連事業 その他の事業	内燃機関 産業機械 製造設備	298,499	278,765	30,764 (3,234)	400,519	52,034	1,029,819	172
鋳造工場 (静岡県焼津市柳新屋)	内燃機関関連事業 その他の事業	鋳造品、内燃 機関、土木機 械製造設備、 事務棟	1,349,898	620,016	82,779 {6,823}	186,393 {9,359}	122,401	2,278,709	192
本社 他5営業所 (東京都千代田区他)	内燃機関関連事業 その他の事業	販売設備	3,535	2,337			1,760	7,633	35

- (注) 1. 金額は帳簿価額によっており、建設仮勘定は除いております。
2. 上記中()内は賃借中のもので、外数で表示しております。
3. 上記中{ }内は賃貸中のもので、主な貸与先はネットヨタ浜松(株)であります。
4. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	事業部門別の名称	設備の内容	年間リース料(千円)
鋳造工場 (静岡県焼津市)	その他の事業	土木機械 (リース)	1,800

(2) 国内子会社

従来、子会社である(株)タイクウを連結の対象としておりましたが、平成20年10月1日に吸収合併したことにより、連結子会社はなくなりました。これに伴い、従来の国内子会社設備につきましては、提出会社に含まれております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。なお、重要な設備の除却、売却等の計画はありません。

重要な設備の新設

事業所名 (所在地)	事業部門別の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
焼津工場 (静岡県焼津市中 港)	内燃機関関連事 業 その他の事業	工作機械	450	90	自己資金及び 借入金	平成19年11月	平成21年8月	
鑄造工場 (静岡県焼津市柳 新屋)	内燃機関関連事 業 その他の事業	建物(工場)	530	318	自己資金及び 借入金	平成20年10月	平成21年6月	
鑄造工場 (静岡県焼津市柳 新屋)	内燃機関関連事 業 その他の事業	工作機械	420		自己資金及び 借入金	平成20年11月	平成21年9月	
鑄造工場 (静岡県焼津市柳 新屋)	内燃機関関連事 業 その他の事業	工作機械	420		自己資金及び 借入金	平成20年11月	平成22年9月	
鑄造工場 (静岡県焼津市柳 新屋)	内燃機関関連事 業 その他の事業	鑄砂処理設 備	117		自己資金及び 借入金	平成21年3月	平成21年8月	
鑄造工場 (静岡県焼津市柳 新屋)	内燃機関関連事 業 その他の事業	電気炉	81		自己資金及び 借入金	平成21年3月	平成21年8月	

(注) 金額には消費税等を含めておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,400,000	15,400,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	15,400,000	15,400,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成15年8月20日	1,400,000	15,400,000		1,510,000		926,345

(注) 株式分割(1:1.1)によるものであります。

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	13	61	7	-	1,245	1,335	-
所有株式数 (単元)	-	2,194	45	1,832	2,839	-	8,214	15,124	276,000
所有株式数の 割合(%)	-	14.51	0.30	12.11	18.77	-	54.31	100.00	-

(注) 1. 自己株式90,479株は「個人その他」に90単元及び「単元未満株式の状況」に479株を含めて記載してあります。

(6)【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
デーエヌビー ノル バンク アサ (常任代理人 株式会社三菱東京U F J銀行決済事業部)	STRANDEN 21 0021 OSLO NORWAY (東京都千代田区丸の内2-7-1)	2,287	14.85
アカサカ共栄会	静岡県焼津市柳新屋670-6	1,426	9.26
赤阪 忍	静岡県焼津市	735	4.77
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町1-10	643	4.17
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	643	4.17
赤阪 全七	静岡県静岡市駿河区	487	3.16
三菱重工業株式会社	東京都港区港南2-16-5	412	2.67
ノルディア バンク ノーゲ エーエ スエー (常任代理人 スタンダードチャー タード銀行)	MIDDELTHUNSGATE 17 0368 OSLO NORWAY (東京都千代田区永田町2-11-1)	271	1.75
久門 喜久男	静岡県焼津市	254	1.65
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	240	1.55
計	-	7,403	48.07

(注) ユタールデン・エーエスから、平成19年3月23日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成19年3月16日現在で998千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況では考慮しておりません。

なお、ユタールデン・エーエスの大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 ユタールデン・エーエス(Uthalden AS)
住所 ノルウェー王国、オスロ0287、フーク・アヴェニー19
保有株券等の数 998,000株
株券等保有割合 6.48%

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 90,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,034,000	15,034	
単元未満株式	普通株式 276,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	15,400,000		
総株主の議決権		15,034	

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式 数(株)	他人名義所有株式 数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社 赤阪鐵工所	東京都千代田区 有楽町一丁目7番 1号	90,000	-	90,000	0.58
計	-	90,000	-	90,000	0.58

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	8,710	3,222,144
当期間における取得自己株式	1,050	188,350

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月9日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡し)	1,600	549,972	1,197	406,652
保有自己株式数	90,479		90,332	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月9日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する安定配当の継続を基本方針とし、業績及び経営環境等を総合的に勘案した配当の実施を考慮しております。

当社は剰余金の配当につきましては年1回の期末配当を行うことを基本方針としております。

この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、業績を勘案し、1株当たり7円といたしました。

一方、内部留保した資金は今後の安定成長確保のために必要不可欠なものであります。当社といたしましては、経営環境の変化に十分に対応できる企業体質の確立のため、内部留保の充実を図り今後の事業展開、新商品開発、市場開拓、合理化等に投資し、原価低減に努め収益向上を図り、株主の皆様のご期待にお応えできるよう努力していく所存であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年6月26日 定時株主総会決議	107,166	7

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	349	428	355	1,012	658
最低(円)	136	265	217	287	158

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第2部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高(円)	349	250	229	234	220	200
最低(円)	210	158	162	191	166	160

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第2部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		赤阪 全七	昭和17年1月12日生	昭和43年4月 株式会社赤阪鐵工所入社 昭和47年11月 取締役社長室長に就任 昭和53年12月 常務取締役営業本部長に就任 昭和55年6月 代表取締役専務取締役に就任 昭和61年6月 代表取締役副社長に就任 平成12年6月 代表取締役社長に就任(現任)	(注)2	487
専務取締役 (代表取締役)		杉本 昭	昭和21年11月17日生	昭和43年3月 株式会社赤阪鐵工所入社 平成11年1月 ディーゼル技術部長に就任 平成11年6月 技術本部長に就任 平成14年6月 取締役技術本部長に就任 平成16年6月 常務取締役技術本部長に就任 平成19年8月 代表取締役常務取締役技術本部長に就任 平成20年6月 代表取締役専務取締役に就任(現任)	(注)2	14
常務取締役	新規事業開発室長	杉浦 昭三	昭和24年2月21日生	昭和46年4月 三菱重工業株式会社入社 平成7年10月 同社原動機事業本部ディーゼル部次長に就任 平成12年4月 同社原動機事業本部産業工ネルギー部主幹に就任 平成13年11月 株式会社赤阪鐵工所に出向、営業本部長付部長に就任 平成14年6月 取締役営業本部副本部長に就任 平成16年6月 取締役新規事業開発室長に就任 平成18年6月 常務取締役新規事業開発室長に就任(現任)	(注)2	3
常務取締役	生産企画調整室長	大石 康弘	昭和21年8月25日生	昭和43年4月 株式会社赤阪鐵工所入社 平成14年1月 製造本部長代理に就任 平成16年6月 取締役製造本部長に就任 平成18年6月 常務取締役製造本部長に就任 平成20年6月 常務取締役生産企画調整室長に就任(現任)	(注)2	3
常務取締役	総務・営業担当	木村 充宏	昭和27年8月1日生	昭和51年4月 株式会社静岡銀行入行 平成13年6月 同行袋井支店長に就任 平成15年12月 静銀リース株式会社中部支社長に就任 平成17年7月 株式会社赤阪鐵工所に出向、総務本部長付部長に就任 平成18年6月 常務取締役総務・営業担当に就任(現任)	(注)2	4
取締役	総務本部長	鈴木 明雄	昭和24年8月22日生	昭和47年3月 株式会社赤阪鐵工所入社 平成15年1月 経理グループ部長に就任 平成18年1月 総務本部副本部長に就任 平成18年6月 取締役総務本部長に就任(現任)	(注)2	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業本部長	竹内 郁夫	昭和27年2月21日生	昭和49年4月 株式会社赤阪鐵工所入社 平成16年1月 営業グループ部長に就任 平成17年4月 営業本部副本部長に就任 平成18年6月 取締役営業本部長に就任(現任)	(注)2	8
取締役	技術本部長	高野 洋一	昭和24年5月6日生	昭和47年3月 株式会社赤阪鐵工所入社 平成17年1月 技術開発グループ部長に就任 平成18年7月 技術本部副本部長に就任 平成20年6月 取締役技術本部長に就任(現任)	(注)2	2
取締役	製造本部長	芹澤 辰巳	昭和25年4月16日生	昭和49年4月 株式会社赤阪鐵工所入社 平成15年1月 鑄造グループ部長に就任 平成20年6月 取締役製造本部長に就任(現任)	(注)2	2
監査役 (常勤)		杉浦 孝	昭和13年2月4日生	昭和36年4月 株式会社赤阪鐵工所入社 平成4年1月 総務部長に就任 平成6年1月 総務本部長代理兼経理部長に就任 平成9年3月 総務本部長付参事に就任 平成9年6月 常勤監査役に就任(現任)	(注)3	12
監査役		石野 富男	昭和5年11月3日生	昭和26年3月 株式会社赤阪鐵工所入社 昭和60年6月 取締役経理部長に就任 平成2年6月 常務取締役総務本部長に就任 平成4年6月 専務取締役総務本部長に就任 平成8年6月 顧問に就任 平成9年6月 監査役に就任(現任)	(注)3	11
監査役		伊藤 鋭一	昭和17年3月19日生	昭和39年4月 株式会社静岡銀行入行 平成5年6月 同行取締役調査部長に就任 平成11年6月 同行常務取締役に就任 平成13年6月 財団法人静岡経済研究所理事 長に就任 平成17年6月 当社監査役に就任(現任)	(注)4	-
監査役		塩田 潔	昭和15年7月5日生	昭和38年4月 三菱造船株式会社(現 三菱 重工業株式会社)長崎造船所 入社 平成3年4月 同社原動機技術部主管に就任 平成8年6月 MHIディーゼルサービス株式 会社取締役社長に就任 平成16年7月 塩田技術士事務所主宰(現 任) 平成18年6月 当社監査役に就任(現任)	(注)4	-
計						560

(注)1. 監査役 伊藤鋭一氏及び塩田 潔氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は「顧客重視」「株主重視」を標榜しており、この実現のため、コーポレート・ガバナンスの強化・充実に重要な課題と位置づけ、諸施策を継続的に実施しており、今後も一層の改善に取り組んでいきたいと考えております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の内容

当社は監査役会制度を採用しております。

当社の取締役は常勤取締役であり、取締役会が迅速に経営判断できるよう少人数で運営し、重要な経営方針、重要案件の決裁、重要事項の決定と業務執行状況の報告が行われております。経営会議（社内呼称：G K委員会）は業務執行の審議機関として取締役ほか各部門長で構成しており、業務執行状況の審議、重要事項の報告・決定などが行われております。

内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月19日開催の取締役会において決議した基本方針に基づき内部統制システムの整備を進めております。

コンプライアンス体制については平成18年10月1日に企業行動指針（コンプライアンスポリシー）及びコンプライアンスマニュアルを制定し、担当役員の配置、必要に応じ取締役会への報告など社内への徹底を図っております。

また、平成18年6月に成立した金融商品取引法における「内部統制報告書」の作成及び監査法人の監査証明を受けるために内部統制委員会による基本方針等の決定に基づき、総合内部監査室を中心に各部門長をプロセスリーダーとした全社分散方式で進めております。

内部監査及び監査役監査の状況

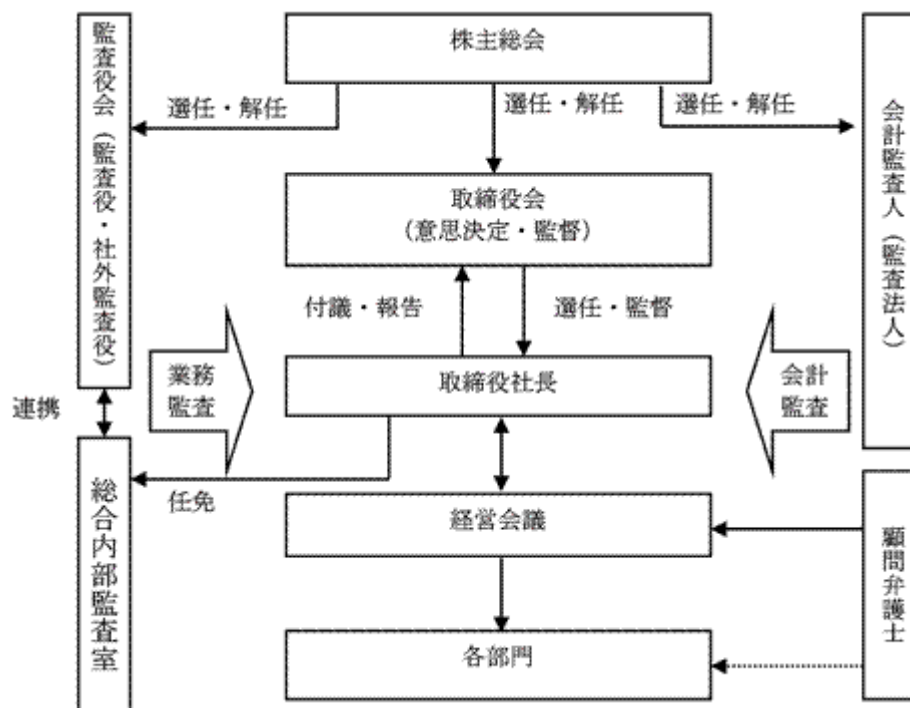
監査役会は監査役4名で構成され、うち社外監査役は2名であります。常時1名の常勤監査役が執務しており、取締役会、経営会議等の重要な会議に出席し、取締役の職務執行を充分監視できる体制となっております。また、会計監査人とは定期的に協議の場を設けております。なお社外監査役と当社との取引等の利害関係はありません。

内部監査部門として取締役社長直轄の総合内部監査室を設けており、人員3名にて監査役会とも連携しながら業務の適正な運営の確保に努めております。

会計監査の状況

会計監査人は東陽監査法人を選任し、適切な監査がし易い環境を整備しております。当社の監査業務を執行した公認会計士は榛山榮一氏、服部信義氏であり、他に4名の公認会計士が補助者として監査業務に携わっております。また、法律的な問題につきましては顧問弁護士の協力を得て必要に応じてアドバイスをお願いしております。

業務執行・監視及び内部統制の仕組みについては以下の図のとおりであります。



(3) リスク管理体制の整備の状況

当社は事業に係る全てのリスクを適切に管理し、組織運営の安定化を図り経営資源の保全と企業価値の向上に資するため、「リスク管理規程」および「リスク管理運用要領」を制定し、これに基づき通常の業務組織の中で全社的体制でリスクの洗い出しと評価を行ない、対応策を講じることでリスクの回避、低減を行う体制の整備を行っております。

(4) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定める額を限度として責任を負担する契約を締結しております。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨、定款で定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、ならびに累積投票によらない旨を定款に定めております。

(7) 取締役会で決議できる株主総会決議事項

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、取締役及び監査役の会社法第423条第1項の賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(9) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：

取締役を支払った報酬	118,506千円
監査役を支払った報酬	25,314千円
(うち社外監査役)	(6,810千円)
計	143,820千円

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 取締役の報酬限度額は、平成5年6月29日開催の第95期定時株主総会において月額18百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。

3. 監査役の報酬限度額は、平成5年6月29日開催の第95期定時株主総会において月額3百万円以内と決議いただいております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	21,530	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	21,530	-

【その他重要な報酬の内容】

重要な事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社は、平成20年10月1日に連結子会社である株式会社タイクウを吸収合併いたしました。

被合併会社は、有価証券報告書提出会社以外の会社で資本金5億円未満のため、被合併会社の財務諸表の記載は省略しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は平成20年10月1日に子会社である株式会社タイクウを吸収合併いたしました。これに伴い、当連結会計年度末においては子会社がありませんので、連結貸借対照表を作成しておりません。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

		前連結会計年度 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		2,563,786
受取手形及び売掛金		5,520,415
有価証券		300,000
たな卸資産		3,575,270
繰延税金資産		210,699
その他		14,664
貸倒引当金		34,548
流動資産合計		12,150,287
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物		5,193,434
減価償却累計額		3,401,992
建物及び構築物（純額）	2	1,791,442
機械装置及び運搬具		7,643,688
減価償却累計額		6,496,452
機械装置及び運搬具（純額）	2	1,147,236
土地	2	821,454
建設仮勘定		94,418
その他		2,357,037
減価償却累計額		2,100,933
その他（純額）		256,104
有形固定資産合計		4,110,654
無形固定資産		56,621
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2	1,209,533
その他		239,908
繰延税金資産		97
貸倒引当金		42,424
投資その他の資産合計		1,407,115
固定資産合計		5,574,391
資産合計		17,724,679

(単位：千円)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	3,823,572
短期借入金	2 1,542,432
1年内償還予定の社債	2 164,400
未払法人税等	535,073
未払費用	442,054
前受金	1,176,080
賞与引当金	282,601
製品保証引当金	60,630
その他	355,617
流動負債合計	8,382,461
固定負債	
社債	2 374,000
長期借入金	2 1,200,047
繰延税金負債	89,793
退職給付引当金	381,917
役員退職慰労引当金	115,353
その他	170,493
固定負債合計	2,331,605
負債合計	10,714,066
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,510,000
資本剰余金	926,528
利益剰余金	4,295,905
自己株式	28,189
株主資本合計	6,704,244
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	306,367
評価・換算差額等合計	306,367
純資産合計	7,010,612
負債純資産合計	17,724,679

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	16,217,770	17,370,863
売上原価	12,652,738	¹ 13,636,185
売上総利益	3,565,032	3,734,678
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 1,940,837	^{2, 3} 2,016,255
営業利益	1,624,195	1,718,422
営業外収益		
受取利息	3,559	4,443
受取配当金	19,499	20,020
スクラップ売却益	28,267	50,922
受取技術料	-	26,574
助成金収入	-	13,295
その他	16,310	12,356
営業外収益合計	67,636	127,613
営業外費用		
支払利息	86,416	70,057
手形売却損	8,970	5,628
その他	5,468	4,355
営業外費用合計	100,856	80,040
経常利益	1,590,975	1,765,995
特別利益		
固定資産売却益	-	⁴ 128
投資有価証券売却益	-	22,580
貸倒引当金戻入額	2,210	33
その他	663	-
特別利益合計	2,873	22,743
特別損失		
固定資産売却損	-	⁵ 34,047
固定資産除却損	⁶ 55,773	⁶ 9,077
減損損失	-	⁷ 89,148
投資有価証券評価損	3,289	59,117
その他	-	86
特別損失合計	59,063	191,476
税金等調整前当期純利益	1,534,785	1,597,261
法人税、住民税及び事業税	630,852	583,100
法人税等調整額	60,758	102,148
法人税等合計	570,093	685,248
当期純利益	964,691	912,013

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,510,000	1,510,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,510,000	1,510,000
資本剰余金		
前期末残高	926,354	926,528
当期変動額		
自己株式の処分	174	207
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	24
当期変動額合計	174	182
当期末残高	926,528	926,345
利益剰余金		
前期末残高	3,407,915	4,295,905
当期変動額		
剰余金の配当	76,701	122,533
当期純利益	964,691	912,013
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	24
当期変動額合計	887,989	789,455
当期末残高	4,295,905	5,085,361
自己株式		
前期末残高	12,413	28,189
当期変動額		
自己株式の取得	15,885	3,222
自己株式の処分	109	549
当期変動額合計	15,775	2,672
当期末残高	28,189	30,861
株主資本合計		
前期末残高	5,831,856	6,704,244
当期変動額		
剰余金の配当	76,701	122,533
当期純利益	964,691	912,013
自己株式の取得	15,885	3,222
自己株式の処分	284	342
当期変動額合計	872,387	786,600
当期末残高	6,704,244	7,490,845

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	447,509	306,367
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	141,142	191,533
当期変動額合計	141,142	191,533
当期末残高	306,367	114,834
評価・換算差額等合計		
前期末残高	447,509	306,367
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	141,142	191,533
当期変動額合計	141,142	191,533
当期末残高	306,367	114,834
純資産合計		
前期末残高	6,279,366	7,010,612
当期変動額		
剰余金の配当	76,701	122,533
当期純利益	964,691	912,013
自己株式の取得	15,885	3,222
自己株式の処分	284	342
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	141,142	191,533
当期変動額合計	731,245	595,067
当期末残高	7,010,612	7,605,679

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,534,785	1,597,261
減価償却費	539,092	616,029
有形固定資産売却損益 (は益)	34	33,918
投資有価証券評価損益 (は益)	3,289	59,117
投資有価証券売却損益 (は益)	501	22,544
たな卸資産の増減額 (は増加)	296,297	579,410
減損損失	-	89,148
貸倒引当金の増減額 (は減少)	474	3,424
受取利息及び受取配当金	23,058	24,464
支払利息及び手形売却損	95,387	75,685
売上債権の増減額 (は増加)	158,034	854,609
その他の資産の増減額 (は増加)	659	102,390
有形固定資産除却損	55,773	9,077
仕入債務の増減額 (は減少)	779,679	406,784
未払消費税等の増減額 (は減少)	30,727	39,839
その他の流動負債の増減額 (は減少)	671,319	589,205
その他の固定負債の増減額 (は減少)	4,692	16,692
割引手形の増減額 (は減少)	589,260	205,527
退職給付引当金の増減額 (は減少)	41,982	78,411
その他の引当金の増減額 (は減少)	51,345	10,289
小計	2,585,899	2,281,061
利息及び配当金の受取額	23,058	24,464
利息の支払額	98,911	75,998
法人税等の支払額	316,727	947,841
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,193,320	1,281,685
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	60,000	322,000
定期預金の払戻による収入	155,000	109,000
有価証券の売却による収入	4,643	-
有形固定資産の取得による支出	438,329	359,002
有形固定資産の売却による収入	130	155,926
無形固定資産の取得による支出	23,593	7,650
投資有価証券の取得による支出	33,735	35,540
投資有価証券の売却による収入	10,343	29,695
貸付けによる支出	26,022	54,233
貸付金の回収による収入	38,730	55,437
投資その他の資産の増減額 (は増加)	10,679	8,161
投資活動によるキャッシュ・フロー	362,154	420,206

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	167,000	-
長期借入れによる収入	400,000	200,000
長期借入金の返済による支出	577,632	523,141
社債の償還による支出	164,400	164,400
自己株式の取得による支出	15,885	3,222
自己株式の売却による収入	284	342
配当金の支払額	75,868	122,065
財務活動によるキャッシュ・フロー	600,502	612,486
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,230,663	248,991
現金及び現金同等物の期首残高	1,059,123	2,289,786
現金及び現金同等物の期末残高	2,289,786	2,538,778

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 定率法を採用しております。 (ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。) なお主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 20年～50年 機械装置及び運搬具 5年～11年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ15,825千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ64,495千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>ハ 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 (ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。) なお主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 20年～50年 機械装置及び運搬具 5年～9年</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を11年としておりましたが、当連結会計年度より9年に変更しております。これは、平成20年度の法人税法改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ21,829千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ハ 長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の 処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の 方法</p>	<p>□ 賞与引当金 従業員の賞与支払に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を引当計上しております。</p> <p>八 製品保証引当金 売上製品の保証費用に充当するため、実績基準により引当計上しております。</p> <p>二 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の条件を充たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>□ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金に係る金利変動リスク</p> <p>八 ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>二 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理によっておりますので有効性の評価を省略しております。</p>	<p>□ 賞与引当金 同左</p> <p>八 製品保証引当金 同左</p> <p>二 退職給付引当金 同左</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>□ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....同左 ヘッジ対象.....同左</p> <p>八 ヘッジ方針 同左</p> <p>二 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	消費税等の会計処理 同左 同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用してまいります。 これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 従来「現金及び預金」に含めておりました国内譲渡性預金は、「金融商品会計に関する実務指針」が改正されたことに伴い、当連結会計年度より「有価証券」に含めて表示しております。 なお、前連結会計年度末の「現金及び預金」に含まれる譲渡性預金は300,000千円であります。</p> <p>2. 「前受金」は、前連結会計年度まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度末の「前受金」は745,569千円であります。</p>	

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「開発助成金」(当連結会計年度は1,830千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取技術料」「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「受取技術料」「助成金収入」の金額は、それぞれ4,500千円、1,830千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	
1 関連会社に対するものは次のとおりであります。	
投資有価証券(株式)	9,052千円
2 担保資産及び担保付債務	
担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。	
(1) 担保資産	
	(千円)
建物	1,320,935
機械及び装置	1,003,007
土地	723,048
投資有価証券	797,548
合計	3,844,538
上記のうち工場財団抵当に供している資産	
建物	1,276,008
機械及び装置	1,003,007
土地	488,702
合計	2,767,718
(2) 担保資産に対応する債務	
長期借入金 (1年以内返済分含む)	1,038,969
短期借入金	600,000
社債(1年以内償還分含む)	180,000
合計	1,818,969
上記のうち工場財団抵当に対応する債務	

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	
長期借入金 (1年以内返済分含む)	969,392
短期借入金	400,000
社債(1年以内償還分含む)	180,000
合計	1,549,392
	(千円)
3 受取手形割引高	307,469

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)								
	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。								
	(千円) 13,534								
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。								
(千円)	(千円)								
給料手当 497,625	給料手当 491,598								
支払手数料 203,875	支払手数料 201,952								
発送費 319,113	発送費 332,558								
退職給付費用 32,901	退職給付費用 34,714								
賞与引当金繰入額 84,035	賞与引当金繰入額 78,406								
役員退職慰労引当金繰入額 11,353	役員退職慰労引当金繰入額 12,850								
貸倒引当金繰入額 4,686	貸倒引当金繰入額 14,628								
3 一般管理費に含まれる研究開発費	3 一般管理費に含まれる研究開発費								
(千円) 83,992	(千円) 114,262								
	4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。								
	(千円) 128								
	車輜運搬具 128								
	5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。								
	(千円) 28,228								
	建物 28,228								
	土地 5,197								
	その他 621								
6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。								
(千円) 35,675	(千円) 1,553								
建物 35,675	建物 1,553								
工具、器具及び備品 14,301	工具、器具及び備品 7,109								
その他 5,796	その他 413								
	7 減損損失								
	当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。								
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">静岡市葵区</td> <td style="text-align: center;">賃貸資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">89,148</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失額 (千円)	静岡市葵区	賃貸資産	土地	89,148
場所	用途	種類	減損損失額 (千円)						
静岡市葵区	賃貸資産	土地	89,148						
	当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として事業セグメントを基礎とし、賃貸資産については、物件単位毎にグルーピングしております。								
	賃貸資産は、時価の下落により帳簿価額を回収可能価額まで減損し、その減少額を減損損失として特別損失に計上しております。								
	なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、公表されている時価指標を基礎に算定した評価額によっております。								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	15,400	-	-	15,400
合計	15,400	-	-	15,400
自己株式				
普通株式(注)	59	24	0	83
合計	59	24	0	83

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加24千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
普通株式の自己株式の株式数の減少500株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	76,701	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	122,533	利益剰余金	8	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	15,400	-	-	15,400
合計	15,400	-	-	15,400
自己株式				
普通株式(注)	83	8	1	90
合計	83	8	1	90

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加8千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	122,533	8	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	107,166	利益剰余金	7	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (千円)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 2,563,786	現金及び預金勘定 3,325,778
有価証券 300,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 787,000
預入期間及び償還期限が3ヶ月を超える定期預金及び有価証券 574,000	現金及び現金同等物 2,538,778
現金及び現金同等物 2,289,786	(注) 従来、子会社である(株)タイクウを連結の対象としておりましたが、平成20年10月1日に吸収合併したことにより、連結対象会社はなくなりました。これに伴い、当連結会計年度においては連結貸借対照表を作成しておりません。よって、上記の金額は個別財務諸表上の金額を基に記載しております。
	2 当連結会計年度に吸収合併した(株)タイクウより引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。なお、合併により増加した資本金及び資本準備金はありませぬ。
	(千円)
	流動資産 50,292
	固定資産 231,914
	資産合計 282,206
	流動負債 196,901
	固定負債 12,000
	負債合計 208,901

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 該当事項はありません。 リース資産の減価償却の方法 該当事項はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	69,232	69,232	-	機械及び装置	10,080	1,800	8,280
工具、器具及び備品	18,768	10,855	7,913	工具、器具及び備品	18,768	13,693	5,075
合計	88,000	80,087	7,913	合計	28,848	15,493	13,355
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額 (千円)				(2) 未経過リース料期末残高相当額 (千円)			
1年内		2,838		1年内		6,060	
1年超		5,075		1年超		7,295	
合計		7,913		合計		13,355	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 (千円)				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 (千円)			
支払リース料		8,870		支払リース料		4,638	
減価償却費相当額		8,870		減価償却費相当額		4,638	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

(有価証券関係)
(前連結会計年度) (平成20年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	544,808	1,078,853	534,044
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	544,808	1,078,853	534,044
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	73,704	57,000	16,704
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	39,705	30,770	8,935
	小計	113,409	87,770	25,639
	合計	658,218	1,166,623	508,405

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
10,319	501	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1)その他有価証券	
譲渡性預金	300,000
非上場株式	42,909

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)
1.債券	-	-
2.その他	300,000	30,770
合計	300,000	30,770

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価評価されていない株式について3,289千円減損処理を行っております。

株式の減損処理にあたっては、時価のある銘柄は、期末日における時価の簿価に対する下落率が50%以上の銘柄について、一律減損処理しております。

下落率30%以上50%未満の銘柄については、過去一定期間の時価の推移や発行会社の業績の推移・信用度を考慮の上判断しております。

時価評価されていない銘柄については、当該株式の発行会社の直近の財務諸表に基づき、財政状態及び回収可能性等勘案して実質的に価額が著しく低下していると判断した場合には相当額の減損処理を行うこととしております。

(当連結会計年度) (平成21年3月31日)

従来、子会社である(株)タイクウを連結の対象としておりましたが、平成20年10月1日に吸収合併したことにより、連結対象会社はなくなりました。これに伴い、当連結会計年度においては連結貸借対照表を作成しておりません。よって有価証券関係における連結貸借対照表計上額に関する事項の記載を省略しております。

なお、有価証券関係における貸借対照表計上額に関する事項については、「2.財務諸表等(1)財務諸表注記事項(有価証券関係)」に記載しております。

1.当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
29,695	22,580	36

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式等について54,117千円、時価評価されていない株式について4,999千円減損処理を行っております。

株式の減損処理にあたっては、時価のある銘柄は、期末日における時価の簿価に対する下落率が50%以上の銘柄について、一律減損処理しております。

下落率30%以上50%未満の銘柄については、過去一定期間の時価の推移や発行会社の業績の推移・信用度を考慮の上判断しております。

時価評価されていない銘柄については、当該株式の発行会社の直近の財務諸表に基づき、財政状態及び回収可能性等勘案して実質的に価額が著しく低下していると判断した場合には相当額の減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1.取引の状況に関する事項</p> <p>取引の内容及び利用目的等 借入金の金利変動リスクをヘッジする目的で、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>取引に対する取組方針 市場金利の変動によるリスクにさらされている債務に係るリスクを軽減する目的にのみ、債務の範囲内でデリバティブ取引を利用することとしております。</p> <p>取引に係るリスクの内容 市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引契約は信用力の高い金融機関のみを相手先としており、信用リスクはないものと認識しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 取引の実行及び管理は経理部門が行ない、経理担当役員承認を得て実施しております。</p> <p>2.取引の時価等に関する事項 デリバティブ取引については全てヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。</p>	<p>1.取引の状況に関する事項</p> <p>取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2.取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として規約型企業年金制度と退職一時金制度を設けております。また、連結子会社には退職給付制度はありません。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務及びその内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)
イ. 退職給付債務	1,752,160
ロ. 年金資産	960,720
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	791,439
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	121,986
ホ. 未認識数理計算上の差異	346,306
ヘ. 未認識過去勤務債務	58,770
ト. 連結貸借対照表計上純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	381,917
チ. 前払年金費用	
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	381,917

(2) 退職給付費用の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成19年4月1日 平成20年3月31日)
イ. 勤務費用	63,552
ロ. 利息費用	47,622
ハ. 期待運用収益	35,507
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	17,426
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	9,041
ヘ. 数理計算上の差異の費用処理額	53,274
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	137,327

(3) 退職給付債務等の計算基礎

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)
イ. 割引率	2.5%
ロ. 期待運用収益率	3.0%
ハ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ニ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年
ホ. 過去勤務債務の額の処理年数	10年
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)
ヘ. 数理計算上の差異の処理年数	10年
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(注) 従来、子会社である(株)タイクウを連結の対象としておりましたが、平成20年10月1日に吸収合併したことにより、連結対象会社はなくなりました。これに伴い、当連結会計年度においては連結貸借対照表を作成しておりません。よって当連結会計年度に係る退職給付関係の注記については記載しておりません。

なお、当事業年度の退職給付関係の注記については、「2. 財務諸表等(1) 財務諸表 注記事項(退職給付関係)」に記載しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位 : 千円) 前連結会計年度 (平成20年 3月31日)
繰延税金資産	
仕掛品評価損否認額	29,148
製品保証引当金超過額	24,094
賞与引当金超過額	112,333
未払事業税	41,629
投資有価証券評価減	38,105
役員退職慰労引当金	45,841
貸倒引当金超過額	4,056
ゴルフ会員権評価減及び貸倒引当金繰入額	1,684
退職給与引当金超過額	74,934
退職給付引当金 (年金分)	31,060
その他	7,994
繰延税金資産計	410,884
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	69,439
特別償却準備金	18,307
その他有価証券評価差額金	202,135
繰延税金負債計	289,882

繰延税金資産の純額 121,002

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に表示しております。

	(単位 : 千円) 前連結会計年度 (平成20年 3月31日)
流動資産...繰延税金資産	210,699
固定資産...繰延税金資産	97
固定負債...繰延税金負債	89,793

(注) 従来、子会社である (株) タイクウを連結の対象としておりましたが、平成20年10月 1 日に吸収合併したことにより、連結対象会社はなくなりました。これに伴い、当連結会計年度においては連結貸借対照表を作成しておりません。よって税効果会計関係における連結貸借対照表計上額に関する事項の記載を省略しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	39.74	39.74
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.54	0.63
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.19	0.24
住民税均等割	0.51	0.52
評価性引当金の増減額	3.02	2.43
試験研究費等の税額控除	0.61	0.60
その他	0.17	0.42
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.14	42.90

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	内燃機関関連 事業(千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,622,425	595,345	16,217,770		16,217,770
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	15,622,425	595,345	16,217,770		16,217,770
営業費用	13,401,101	514,067	13,915,168	678,407	14,593,575
営業利益	2,221,324	81,278	2,302,602	(678,407)	1,624,195
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	6,491,695	590,131	7,081,826	10,642,852	17,724,679
減価償却費	417,495	55,079	472,574	66,517	539,092
資本的支出	344,829	41,510	386,339	26,512	412,852

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 内燃機関関連事業.....内燃機関・内燃機関部品及び内燃機関修理工事
(2) その他の事業.....産業機械・土木機械・鋳造品

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に記載した金額は、配賦不能営業費用で、その主なものは親会社本社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用です。

4. 資産のうち有形固定資産及び棚卸資産以外はすべて、「消去又は全社」の項目に含めてあります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び連結子会社は、法人税法改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、減価償却費は「内燃機関関連事業」で12,256千円、「その他事業」で1,616千円増加しております。営業費用は「内燃機関関連事業」で12,256千円、「その他事業」で1,616千円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

7. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、減価償却費は「内燃機関関連事業」で49,947千円、「その他事業」で6,589千円増加しております。営業費用は「内燃機関関連事業」で49,947千円、「その他事業」で6,589千円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	内燃機関関連 事業（千円）	その他の事業 （千円）	計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,876,701	494,162	17,370,863		17,370,863
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	16,876,701	494,162	17,370,863		17,370,863
営業費用	14,541,750	391,747	14,933,497	718,944	15,652,441
営業利益	2,334,951	102,415	2,437,366	(718,944)	1,718,422
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出					
資産	7,179,942	255,763	7,435,705	10,029,931	17,465,637
減価償却費	500,434	52,371	552,806	63,223	616,029
減損損失	-	89,148	89,148	-	89,148
資本的支出	175,543	467	176,010	18,806	194,816

（注）1．事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2．各事業の主な製品

(1) 内燃機関関連事業.....内燃機関・内燃機関部品及び内燃機関修理工事

(2) その他の事業.....産業機械・土木機械・鋳造品

3．営業費用のうち消去又は全社の項目に記載した金額は、配賦不能営業費用で、その主なものは総務、経理部門等の管理部門に係る費用です。

4．資産のうち有形固定資産及び棚卸資産以外はすべて、「消去又は全社」の項目に含めてあります。

5．減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6．会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4．(1)口に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益が「内燃機関関連事業」で13,534千円減少しております。

7．追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4．(2)イに記載のとおり、当社及び連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を11年としておりましたが、当連結会計年度より9年に変更しております。これは、平成20年度の法人税法改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、減価償却費は「内燃機関関連事業」で19,284千円、「その他事業」で2,545千円増加しております。営業費用は「内燃機関関連事業」で19,284千円、「その他事業」で2,545千円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

8．連結子会社である（株）タイクウを平成20年10月1日付けで吸収合併しており、同日付で連結子会社がなくなったことにより、当期においては連結貸借対照表を作成しておりません。これにより「資産」については、個別財務諸表の貸借対照表ベースで記載しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

株式会社 赤阪鐵工所(存続会社)、船用内燃機関・産業土木機械の製造・販売

株式会社 タイクウ(消滅会社)、土木機械の賃貸

(2) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、株式会社タイクウを吸収合併消滅会社とする吸収合併方式

(3) 結合後企業の名称

株式会社 赤阪鐵工所

(4) 取引の目的を含む取引の概要

吸収合併の目的

今後の競争激化や急激な経営環境の変化に対応するため、経営資源を集約し効率化を目指すものです。

吸収合併の日

平成20年10月1日

合併比率及び合併交付金

当社は株式会社タイクウの発行株式の全株式を所有しているため、合併に際して新株式の発行、資本金の増加または合併交付金等の支払いはありません。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 457円71銭	1株当たり当期純利益 59円56銭
1株当たり当期純利益 62円93銭	
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 また、1株当たり純資産額は連結貸借対照表を作成していないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	964,691	912,013
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	964,691	912,013
期中平均株式数(株)	15,328,475	15,313,076

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

従来、子会社である(株)タイクウを連結の対象としておりましたが、平成20年10月1日に吸収合併したことにより、連結対象会社はなくなりました。これに伴い、当連結会計年度においては連結貸借対照表を作成しておりません。よって、当連結会計年度に係る連結附属明細表については記載しておりません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	3,972,848	5,117,394		
税金等調整前四半期純利益金額(千円)	614,069	357,859		
四半期純利益金額(千円)	369,334	215,423		
1株当たり四半期純利益金額(円)	24.11	14.06		

(注) 従来、子会社である(株)タイクウを連結の対象としておりましたが、平成20年10月1日に吸収合併したことにより、連結対象会社はなくなりました。これに伴い、第3四半期以降の四半期情報につきましては「2.財務諸表等(3)その他」に記載しております。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,539,775	3,325,778
受取手形	3 2,430,207	3 1,953,121
売掛金	3 3,246,733	3 2,918,210
有価証券	300,000	-
製品	331,619	-
原材料	503,827	-
仕掛品	2,713,844	3,543,624
貯蔵品	25,978	-
原材料及び貯蔵品	-	611,057
前払費用	7,782	8,095
未収入金	5,053	1,448
繰延税金資産	210,146	196,053
その他	847	3 14,023
貸倒引当金	34,094	25,929
流動資産合計	12,281,721	12,545,483
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,414,047	4,432,373
減価償却累計額	2,878,993	2,977,108
建物(純額)	1 1,535,053	1 1,455,264
構築物	656,942	658,907
減価償却累計額	445,723	462,238
構築物(純額)	211,219	196,668
機械及び装置	7,492,246	7,538,936
減価償却累計額	6,368,577	6,656,708
機械及び装置(純額)	1 1,123,669	1 882,227
車両運搬具	149,922	156,480
減価償却累計額	127,115	137,587
車両運搬具(純額)	22,806	18,892
工具、器具及び備品	2,353,344	2,295,208
減価償却累計額	2,098,111	2,119,011
工具、器具及び備品(純額)	255,232	176,197
土地	1 587,109	1 587,109
建設仮勘定	94,418	530,437
有形固定資産合計	3,829,508	3,846,796
無形固定資産		
電話加入権	4,449	4,848
施設利用権	1,136	649
ソフトウェア	49,547	39,804
無形固定資産合計	55,133	45,302

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,199,248	1 851,814
関係会社株式	12,082	9,052
出資金	373	373
長期貸付金	-	27,000
関係会社長期貸付金	41,400	-
従業員に対する長期貸付金	17,606	14,035
破産更生債権等	32,471	34,138
長期前払費用	4,015	3,588
事業生命保険資産	54,806	60,209
その他	77,571	82,310
貸倒引当金	35,079	54,467
投資その他の資産合計	1,404,496	1,028,054
固定資産合計	5,289,138	4,920,153
資産合計	17,570,859	17,465,637
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 804,052	3 632,994
買掛金	3 3,018,941	3 3,597,361
短期借入金	1 1,048,000	1 1,048,000
1年内返済予定の長期借入金	1 481,592	1 369,360
1年内償還予定の社債	1 164,400	1 154,400
未払金	217,598	215,880
未払法人税等	534,983	268,833
未払消費税等	64,869	26,248
未払費用	441,323	405,255
前受金	1,176,080	628,947
預り金	11,566	12,909
前受収益	3,693	3,693
賞与引当金	280,100	268,300
製品保証引当金	60,630	51,792
設備関係支払手形	51,194	313,309
その他	4,692	4,692
流動負債合計	8,363,718	8,001,977
固定負債		
社債	1 374,000	1 219,600
長期借入金	1 1,189,538	1 1,001,978
繰延税金負債	41,756	50,890
退職給付引当金	381,917	303,506
役員退職慰労引当金	115,353	128,203
その他	158,493	153,801
固定負債合計	2,261,057	1,857,979
負債合計	10,624,776	9,859,957

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,510,000	1,510,000
資本剰余金		
資本準備金	926,345	926,345
その他資本剰余金	182	-
資本剰余金合計	926,528	926,345
利益剰余金		
利益準備金	377,500	377,500
その他利益剰余金		
配当引当積立金	39,000	39,000
固定資産圧縮積立金	131,986	127,045
特別償却準備金	27,761	20,022
別途積立金	2,430,030	2,930,030
繰越利益剰余金	1,224,956	1,591,762
利益剰余金合計	4,231,234	5,085,361
自己株式	28,189	30,861
株主資本合計	6,639,574	7,490,845
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	306,508	114,834
評価・換算差額等合計	306,508	114,834
純資産合計	6,946,083	7,605,679
負債純資産合計	17,570,859	17,465,637

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	16,129,469	17,315,368
売上原価		
製品期首たな卸高	-	331,619
当期製品製造原価	12,951,554	13,280,897
他勘定受入高	1 18,202	1 18,536
合計	12,969,756	13,631,054
製品期末たな卸高	331,619	-
製品売上原価	12,638,136	2 13,631,054
売上総利益	3,491,332	3,684,314
販売費及び一般管理費	3, 4 1,886,195	3, 4 1,981,897
営業利益	1,605,137	1,702,417
営業外収益		
受取利息	3,553	4,443
受取配当金	19,393	19,906
スクラップ売却益	28,267	50,922
受取技術料	-	26,574
助成金収入	-	13,295
その他	16,227	10,611
営業外収益合計	67,441	125,753
営業外費用		
支払利息	85,424	69,752
手形売却損	8,898	5,615
その他	5,468	4,355
営業外費用合計	99,791	79,723
経常利益	1,572,787	1,748,447
特別利益		
固定資産売却益	-	5 128
投資有価証券売却益	-	22,580
抱合せ株式消滅差益	-	70,274
貸倒引当金戻入額	2,210	33
その他	629	-
特別利益合計	2,839	93,017
特別損失		
固定資産売却損	-	6 34,047
固定資産除却損	7 55,773	7 9,077
投資有価証券評価損	3,289	59,117
その他	-	86
特別損失合計	59,063	102,328
税引前当期純利益	1,516,562	1,739,137
法人税、住民税及び事業税	625,055	575,746
法人税等調整額	61,715	186,707
法人税等合計	563,340	762,453
当期純利益	953,222	976,683

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	8,229,428	63.1	9,337,208	65.3
労務費		1,861,374	14.3	1,903,165	13.3
経費		2,941,259	22.6	3,051,611	21.4
当期製造費用		13,032,062	100.0	14,291,986	100.0
期首仕掛品棚卸高		2,808,727		2,713,844	
合計	2	15,840,789		17,005,830	
他勘定振替高		175,390		181,308	
期末仕掛品棚卸高		2,713,844		3,543,624	
当期製品製造原価		12,951,554		13,280,897	

原価計算の方法

原価計算の方法は、製品は個別原価計算方式、鋳造品は総合原価計算方式を採用しております。

なお、原価差額は期末において製品、仕掛品に配賦しております。

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

原価計算の方法

同左

項目	前事業年度	当事業年度
外注加工費(千円)	1,403,069	1,455,355
減価償却費(千円)	461,576	543,364

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
有形固定資産(千円)	22,611	6,951
試験研究費(千円)	83,257	113,727
製品保証引当金(千円)	69,521	60,630
合計(千円)	175,390	181,308

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,510,000	1,510,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,510,000	1,510,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	926,345	926,345
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	926,345	926,345
その他資本剰余金		
前期末残高	8	182
当期変動額		
自己株式の処分	174	207
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	24
当期変動額合計	174	182
当期末残高	182	-
資本剰余金合計		
前期末残高	926,354	926,528
当期変動額		
自己株式の処分	174	207
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	24
当期変動額合計	174	182
当期末残高	926,528	926,345
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	377,500	377,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	377,500	377,500
その他利益剰余金		
配当引当積立金		
前期末残高	39,000	39,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	39,000	39,000
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	137,036	131,986
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	5,049	4,940
当期変動額合計	5,049	4,940
当期末残高	131,986	127,045

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別償却準備金		
前期末残高	10,552	27,761
当期変動額		
特別償却準備金の積立	20,789	-
特別償却準備金の取崩	3,580	7,738
当期変動額合計	17,209	7,738
当期末残高	27,761	20,022
別途積立金		
前期末残高	2,130,030	2,430,030
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	500,000
当期変動額合計	300,000	500,000
当期末残高	2,430,030	2,930,030
繰越利益剰余金		
前期末残高	660,594	1,224,956
当期変動額		
剰余金の配当	76,701	122,533
当期純利益	953,222	976,683
特別償却準備金の積立	20,789	-
別途積立金の積立	300,000	500,000
固定資産圧縮積立金の取崩	5,049	4,940
特別償却準備金の取崩	3,580	7,738
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	24
当期変動額合計	564,361	366,805
当期末残高	1,224,956	1,591,762
利益剰余金合計		
前期末残高	3,354,713	4,231,234
当期変動額		
剰余金の配当	76,701	122,533
当期純利益	953,222	976,683
特別償却準備金の積立	-	-
別途積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	24
当期変動額合計	876,520	854,126
当期末残高	4,231,234	5,085,361
自己株式		
前期末残高	12,413	28,189
当期変動額		
自己株式の取得	15,885	3,222
自己株式の処分	109	549
当期変動額合計	15,775	2,672
当期末残高	28,189	30,861

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	5,778,655	6,639,574
当期変動額		
剰余金の配当	76,701	122,533
当期純利益	953,222	976,683
自己株式の取得	15,885	3,222
自己株式の処分	284	342
当期変動額合計	860,919	851,271
当期末残高	6,639,574	7,490,845
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	447,256	306,508
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	140,747	191,674
当期変動額合計	140,747	191,674
当期末残高	306,508	114,834
評価・換算差額等合計		
前期末残高	447,256	306,508
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	140,747	191,674
当期変動額合計	140,747	191,674
当期末残高	306,508	114,834
純資産合計		
前期末残高	6,225,911	6,946,083
当期変動額		
剰余金の配当	76,701	122,533
当期純利益	953,222	976,683
自己株式の取得	15,885	3,222
自己株式の処分	284	342
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	140,747	191,674
当期変動額合計	720,172	659,596
当期末残高	6,946,083	7,605,679

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 関連会社株式 同左</p>
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品・仕掛品 ...個別法による原価法</p> <p>原材料・貯蔵品 ...移動平均法による原価法</p>	<p>製品・仕掛品 ...個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>原材料・貯蔵品 ...移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ13,534千円減少しております。</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっております。 なお主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 20年～50年 機械装置及び運搬具 5年～11年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ15,626千円減少しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっております。 なお主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 20年～50年 機械装置及び運搬具 5年～9年 (追加情報) 機械装置については、従来、耐用年数を11年としておりましたが、当事業年度より9年に変更しております。これは、平成20年度の法人税法改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ21,829千円減少しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
5 . 引当金の計上基準	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ64,495千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支払に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を引当計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 売上製品の保証費用に充当するため、実績基準により引当計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6. リース取引の処理方法	(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、 当社内規に基づく期末要支給額を計上し ております。 リース物件の所有権が借主に移転すると 認められるもの以外のファイナンス・リー ス取引については、通常の賃貸借取引に係 る方法に準じた会計処理によっておりま す。	(5) 役員退職慰労引当金 同左
7. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の条件 を充たしているため、特例処理を採用し ております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金に係る金利変動リ スク (3) ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善 のため、対象債務の範囲内でヘッジを 行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理に よっておりますので有効性の評価を省略 しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8. その他財務諸表作成の ための基本となる重要な 事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税 抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従 来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており ましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基 準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計 審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リー ス取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用 指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会 計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常 の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっておりま す。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転 外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の 賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しておりま す。 これによる、損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>従来「現金及び預金」に含めていました国内譲渡性預金は、「金融商品会計に関する実務指針」が改正されたことに伴い、当事業年度より「有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前事業年度末の「現金及び預金」に含まれる譲渡性預金は300,000千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「開発助成金」(当事業年度は1,830千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度に含まれる「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ588,425千円、22,631千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取技術料」「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「受取技術料」「助成金収入」の金額は、それぞれ4,500千円、1,830千円であります。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(仕入債務の支払方法)</p> <p>仕入債務の支払方法について、従来、支払手形決済としていた主な取引先につき、当期より一括ファクタリングによる決済に移行しております。</p> <p>このため従来の方法によった場合と比較して支払手形が2,079,436千円減少し、買掛金が同額増加しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。		1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。	
担保資産 (千円)		担保資産 (千円)	
建物	1,276,008 (1,276,008)	建物	1,209,487 (1,209,487)
機械及び装置	1,003,007 (1,003,007)	機械及び装置	810,644 (810,644)
土地	488,702 (488,702)	土地	488,702 (488,702)
投資有価証券	797,548	投資有価証券	599,370
合計	3,565,266 (2,767,718)	合計	3,108,204 (2,508,834)
担保付債務 (千円)		担保付債務 (千円)	
社債 (1年以内償還分含む)	180,000 (180,000)	社債 (1年以内償還分含む)	150,000 (150,000)
長期借入金 (1年以内返済分含む)	1,015,620 (969,392)	長期借入金 (1年以内返済分含む)	770,236 (669,016)
短期借入金	600,000 (400,000)	短期借入金	600,000 (400,000)
合計	1,795,620 (1,549,392)	合計	1,520,236 (1,219,016)
上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。		上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。	
2 受取手形割引高 (千円) 304,088		2 受取手形割引高 (千円) 101,942	
3 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほかに次のものがあります。 (千円)		3 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほかに次のものがあります。 (千円)	
流動資産		流動資産	
受取手形	189,232	受取手形	16,286
売掛金	36,433	売掛金	1,525
流動負債		その他	12,000
支払手形及び買掛金	131,031	流動負債	
		支払手形及び買掛金	124,498

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 他勘定より振替高の内訳は次のとおりであります。 (千円)	1 他勘定より振替高の内訳は次のとおりであります。 (千円)
貸与資産減価償却費 10,444	貸与資産減価償却費 10,585
貸与資産固定資産税 7,462	貸与資産固定資産税 7,655
貸与資産保険料 295	貸与資産保険料 295
計 18,202	計 18,536
	2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 (千円) 13,534
3 販売費に属する費用のおおよその割合は52%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は48%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (千円)	3 販売費に属する費用のおおよその割合は51%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は49%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (千円)
給料手当 472,867	給料手当 475,799
支払手数料 203,875	支払手数料 201,952
発送費 319,054	発送費 332,521
役員報酬 126,205	役員報酬 143,820
退職給付費用 32,901	退職給付費用 32,521
福利厚生費 82,686	福利厚生費 82,426
賞与引当金繰入額 81,533	賞与引当金繰入額 78,406
減価償却費 62,816	減価償却費 59,934
賃借料 74,993	賃借料 77,227
通信交通費 97,782	通信交通費 101,567
役員退職慰労引当金繰入額 11,353	役員退職慰労引当金繰入額 12,850
貸倒引当金繰入額 5,832	貸倒引当金繰入額 12,622
4 研究開発費の総額 (千円)	4 研究開発費の総額 (千円)
一般管理費に含まれる研究開発費 83,992	一般管理費に含まれる研究開発費 114,262
	5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 (千円) 車輛運搬具 128
	6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 (千円) 建物 28,228 土地 5,197 その他 621
7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 (千円)	7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 (千円)
建物 35,675	建物 1,553
工具、器具及び備品 14,301	工具、器具及び備品 7,109
その他 5,796	その他 413

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
普通株式(注)	59	24	0	83
合計	59	24	0	83

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加24千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
普通株式の自己株式の株式数の減少500株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
普通株式(注)	83	8	1	90
合計	83	8	1	90

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加8千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 該当事項はありません。 リース資産の減価償却の方法 該当事項はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	46,252	46,252	-	機械及び装置	10,080	1,800	8,280
工具、器具及び備品	18,768	10,855	7,913	工具、器具及び備品	18,768	13,693	5,075
合計	65,020	57,107	7,913	合計	28,848	15,493	13,355
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額 (千円)				(2) 未経過リース料期末残高相当額 (千円)			
1年内		2,838		1年内		6,060	
1年超		5,075		1年超		7,295	
合計		7,913		合計		13,355	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 (千円)				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 (千円)			
支払リース料		5,040		支払リース料		4,638	
減価償却費相当額		5,040		減価償却費相当額		4,638	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	432,533	663,722	231,189
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	432,533	663,722	231,189
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	181,236	140,611	40,624
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	18,623	18,623	-
	小計	199,859	159,234	40,624
	合計	632,392	822,957	190,564

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
29,695	22,580	36

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
(1) 其他有価証券 非上場株式	37,909

4. 其他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年超5年以内(千円)
1. 債券	-
2. その他	18,623
合計	18,623

(注) 当事業年度において、其他有価証券で時価のある株式等について54,117千円、時価評価されていない株式について4,999千円減損処理を行っております。

株式の減損処理にあたっては、時価のある銘柄は、期末日における時価の簿価に対する下落率が50%以上の銘柄について、一律減損処理しております。

下落率30%以上50%未満の銘柄については、過去一定期間の時価の推移や発行会社の業績の推移・信用度を考慮の上判断しております。

時価評価されていない銘柄については、当該株式の発行会社の直近の財務諸表に基づき、財政状態及び回収可能性等勘案して実質的に価額が著しく低下していると判断した場合には相当額の減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 取引の状況に関する事項	1. 取引の状況に関する事項 取引の内容及び利用目的等 借入金の金利変動リスクをヘッジする目的で、金利スワップ取引を利用しております。 取引に対する取組方針 市場金利の変動によるリスクにさらされている債務に係るリスクを軽減する目的にのみ、債務の範囲内でデリバティブ取引を利用することとしております。 取引に係るリスクの内容 市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引契約は信用力の高い金融機関のみを相手先としており、信用リスクはないものと認識しております。 取引に係るリスク管理体制 取引の実行及び管理は経理部門が行ない、経理担当役員の承認を得て実施しております。
2. 取引の時価等に関する事項	2. 取引の時価等に関する事項 デリバティブ取引については全てヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

従来、子会社である(株)タイクウを連結の対象としておりましたが、平成20年10月1日に吸収合併したことにより、連結対象会社はなくなりました。これに伴い、当連結会計年度においては連結貸借対照表を作成しておりません。よって当事業年度の退職給付関係の注記については、個別ベースで記載しております。

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として規約型企業年金制度と退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務及びその内訳

	(単位：千円) 前事業年度 (平成20年3月31日)	(単位：千円) 当事業年度 (平成21年3月31日)
イ. 退職給付債務		1,652,573
ロ. 年金資産		828,951
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)		823,622
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額		104,559
ホ. 未認識数理計算上の差異		465,285
ヘ. 未認識過去勤務債務		49,729
ト. 貸借対照表計上純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)		303,506
チ. 前払年金費用		
リ. 退職給付引当金(ト-チ)		303,506

(2) 退職給付費用の内訳

	(単位：千円) 前事業年度 (平成19年4月1日 平成20年3月31日)	(単位：千円) 当事業年度 (平成20年4月1日 平成21年3月31日)
イ. 勤務費用		60,883
ロ. 利息費用		43,804
ハ. 期待運用収益		28,821
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額		17,426
ホ. 過去勤務債務の費用処理額		9,041
ヘ. 数理計算上の差異の費用処理額		72,145
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)		156,396

(3) 退職給付債務等の計算基礎

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
イ. 割引率		2.5%
ロ. 期待運用収益率		3.0%
ハ. 退職給付見込額の期間配分方法		期間定額基準
ニ. 会計基準変更時差異の処理年数		15年
ホ. 過去勤務債務の額の処理年数		10年
		(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)
ヘ. 数理計算上の差異の処理年数		10年
		(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
(単位：千円)		
繰延税金資産		
仕掛品評価損否認額	29,148	37,851
製品保証引当金超過額	24,094	20,582
賞与引当金超過額	111,311	106,622
未払事業税	41,750	22,057
投資有価証券評価減	38,105	8,193
役員退職慰労引当金	45,841	15,594
貸倒引当金超過額	4,056	6,892
ゴルフ会員権評価減及び貸倒引当金繰入額	1,684	1,152
子会社株式評価損	48,037	-
退職給与引当金超過額	74,934	68,121
退職給付引当金(年金分)	31,060	6,744
その他	8,244	6,466
繰延税金資産計	458,272	300,277

なお、上記金額は評価性引当金が、当事業年度は41,827千円控除されております。

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	69,439	66,180
特別償却準備金	18,307	13,204
その他有価証券評価差額金	202,135	75,730
繰延税金負債計	289,882	155,115
繰延税金資産の純額	168,390	145,162

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	39.74	39.74
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.54	0.55
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.19	0.21
住民税均等割	0.51	0.46
評価性引当金の増減額	3.06	2.15
試験研究費等の税額控除	0.62	0.53
その他	0.21	1.68
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.14	43.84

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

【関連当事者情報】

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	453円50銭	1株当たり純資産額	496円79銭
1株当たり当期純利益	62円19銭	1株当たり当期純利益	63円78銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	953,222	976,683
普通株主に帰属しない金額(千円)		-
普通株式に係る当期純利益(千円)	953,222	976,683
期中平均株式数(株)	15,328,475	15,313,076

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)静岡銀行	561,846	496,671
		飯野海運(株)	109,708	47,832
		(株)清水銀行	10,065	40,964
		佐世保重工業(株)	200,000	36,200
		(株)ザ・トーカイ	72,298	26,027
		三菱重工業(株)	75,000	22,350
		神鋼電機(株)	100,000	21,700
		(株)みずほフィナンシャルグループ	77,880	14,641
		焼津水産化学工業(株)	13,310	13,310
		(株)日立製作所	42,000	11,172
	その他(28銘柄)	542,569	102,321	
	小計	1,804,676	833,191	
	計	1,804,676	833,191	

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) MHAMインカム確保型株価参照ファンド	2,000	9,096
		(投資信託受益証券) DKAインカム確保型株価参照ファンド	1,000	4,764
		(投資信託受益証券) CARリスク軽減型ファンド	1,000	4,763
		小計	4,000	18,623
	計	4,000	18,623	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	4,414,047	68,656	50,330	4,432,373	2,977,108	103,177	1,455,264
構築物	656,942	4,680	2,715	658,907	462,238	18,817	196,668
機械及び装置	7,492,246	46,690		7,538,936	6,656,708	288,131	882,227
車両運搬具	149,922	6,945	387	156,480	137,587	10,548	18,892
工具、器具及び備品	2,353,344	102,929	161,065	2,295,208	2,119,011	174,233	176,197
土地	587,109	145,197	145,197	587,109			587,109
建設仮勘定	94,418	441,571	5,552	530,437			530,437
有形固定資産計	15,748,030	816,668	365,246	16,199,452	12,352,655	594,906	3,846,796
無形固定資産							
電話加入権				4,848			4,848
施設利用権				8,511	7,862	487	649
ソフトウェア				95,303	55,498	18,334	39,804
無形固定資産計				108,664	63,361	18,821	45,302
長期前払費用	6,366	260	450	6,176	2,588	237	3,588

- (注) 1. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております
2. 土地の「当期増加額」は連結子会社である(株)タイクウを吸収合併をした事による受入であり、「当期減少額」はその売却であります。
3. 建設仮勘定の「当期増加額」の主なものは機械工場建物212,000千円であります。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第2回無担保社債 株式会社三菱東京UFJ銀行保証付 および適格機関投資家限定	平成年月日 16.3.25	60,000 (10,000)	50,000 (10,000)	0.93	あり	平成年月日 23.3.25
第3回無担保社債 株式会社静岡銀行保証付 および適格機関投資家限定	16.3.25	120,000 (20,000)	100,000 (20,000)	0.94	あり	23.3.25
第4回無担保社債 株式会社みずほ銀行保証付 および適格機関投資家限定	16.6.30	30,000 (20,000)	10,000 (10,000)	1.03	なし	21.6.30
第5回無担保社債 農林中央金庫保証付 および適格機関投資家限定	16.11.30	80,000 (40,000)	40,000 (40,000)	0.58	なし	21.11.30
第6回無担保社債 株式会社みずほ銀行保証付 および適格機関投資家限定	17.1.21	40,000 (20,000)	20,000 (20,000)	0.72	なし	22.1.20
第7回無担保社債 株式会社みずほ銀行保証付 および適格機関投資家限定	17.10.28	60,000 (20,000)	40,000 (20,000)	0.99	なし	22.10.28
第8回無担保社債 株式会社三菱東京UFJ銀行保証付 および適格機関投資家限定	18.7.10	78,400 (14,400)	64,000 (14,400)	0.48	なし	25.7.10
第9回無担保社債 株式会社みずほ銀行保証付 および適格機関投資家限定	18.7.20	70,000 (20,000)	50,000 (20,000)	1.63	なし	23.7.20
合計		538,400 (164,400)	374,000 (154,400)			

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
154,400	174,400	24,400	14,400	6,400

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,048,000	1,048,000	1.536	
1年以内に返済予定の長期借入金	481,592	369,360	2.754	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,189,538	1,001,978	2.773	平成22年~27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	2,719,130	2,419,338		

(注) 1. 平均利率の算定は、期末の利率及び残高を使用し加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	325,000	285,244	230,634	132,300

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	69,173	53,015	12,845	28,946	80,396
賞与引当金	280,100	268,300	280,100		268,300
製品保証引当金	60,630	51,792	45,415	15,214	51,792
役員退職慰労引当金	115,353	12,850			128,203

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。

2. 製品保証引当金の当期減少額の「その他」は、洗替によるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,268
預金の種類	
当座預金	570,046
普通預金	117,464
通知預金	1,850,000
定期積金	172,000
定期預金	615,000
小計	3,324,510
合計	3,325,778

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	受取手形(千円)	割引手形(千円)	計(千円)
北日本造船(株)	408,300		408,300
警固屋船渠(株)	126,838	7,600	134,438
(株)栗之浦ドック	122,419	3,937	126,357
富士貿易(株)	105,141		105,141
福岡造船(株)	100,000		100,000
その他	1,090,422	90,404	1,180,827
合計	1,953,121	101,942	2,055,063

期日別内訳

期日別	受取手形(千円)	割引手形(千円)	計(千円)
平成21年4月	405,152	100,942	506,094
5月	707,996	1,000	708,996
6月	289,210		289,210
7月	349,934		349,934
8月	154,438		154,438
9月	24,059		24,059
10月以降	22,330		22,330
合計	1,953,121	101,942	2,055,063

八．売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
伯方造船(株)	292,200
三菱重工業(株)	224,654
兼松(株)	175,350
JFE鋼材(株)	162,750
アサカ興産(株)	154,000
その他	1,909,256
合計	2,918,210

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (千円) A	当期発生高 (千円) B	当期回収高 (千円) C	当期末残高 (千円) A + B - C = D	回収状況(%)	滞留状況
3,246,733	18,073,513	18,402,036	2,918,210	回収率 $\frac{C}{A+B} \times 100$ 86.3	売掛金回転率 $\frac{B}{\frac{1}{2}(A+D)}$ 5.8回 売掛金平均滞留期間 $365日 \times \frac{1}{5.8}$ 62日

(注) 消費税等の会計処理は税抜き方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

二．仕掛品

項目	金額(千円)
内燃機関	2,370,504
部分品及び修理工事(産業機械、土木機械を含む)	988,054
鑄造品	185,065
合計	3,543,624

ホ．原材料及び貯蔵品

項目	金額(千円)
原材料	
銑鉄、鉄屑等地金類	8,134
普通、特殊鋼材	13,105
鍛造品	57,143
鑄鋼品	22,098
部分品、その他	487,943
小計	588,425
貯蔵品	
補助材料(コークス、重油外)	19,696
消耗工具類	2,935
小計	22,631
合計	611,057

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
角丸建設(株)	341,697
(株)八雲精機製作所	37,793
(株)鑄研商店	36,461
(株)長谷川鉄工所	35,778
ボッシュ(株)	35,625
その他	458,948
合計	946,304

(注) 設備関係支払手形(313,309千円)を含めて表示しております。

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	182,980
5月	213,104
6月	132,955
7月	130,489
8月	275,166
9月	11,607
合計	946,304

(注) 設備関係支払手形(313,309千円)を含めて表示しております。

ロ．買掛金

相手先	金額(千円)
(株)静岡銀行	2,643,947
佐世保重工業(株)	106,241
かもめプロペラ(株)	78,338
駿南鉄工(株)	71,657
三菱重工業(株)	63,858
その他	633,319
合計	3,597,361

(注) (株)静岡銀行に対する買掛金は一括ファクタリングシステムに関する基本契約に基づき、当社の一部取引先が当社に対する売掛債権を(株)静岡銀行に債権譲渡した結果、発生した金額であります。

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)			3,326,429	4,954,192
税引前四半期純利益金額(千円)			354,532	341,547
四半期純利益金額(千円)			212,918	136,700
1株当たり四半期純利益金額(円)			13.91	8.92

(注) 第2四半期までは、子会社である(株)タイクウを連結の対象としておりましたが、平成20年10月1日に吸収合併したことにより、連結対象会社はなくなりました。第2四半期までの四半期情報につきましては「1. 連結財務諸表等 (2) その他」に記載しております。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	事業年度終了後3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取・買増	
取扱場所	(特別口座) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所 買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する方法とする。 公告掲載 URL : http://akasaka-diesel.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第110期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年6月27日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第111期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成20年8月11日関東財務局長に提出

（第111期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月13日関東財務局長に提出

（第111期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成20年8月21日関東財務局長に提出

（第111期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及び確認書であります。

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年9月9日関東財務局長に提出

事業年度（第109期）（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

事業年度（第110期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月16日

株式会社 赤阪鐵工所
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 榛山 榮一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山内 佳紀 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社赤阪鐵工所の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社赤阪鐵工所及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社 赤阪鐵工所
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 榛山 榮一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 服部 信義 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社赤阪鐵工所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社赤阪鐵工所及び連結子会社の平成21年3月31日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社赤阪鐵工所の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社赤阪鐵工所が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月16日

株式会社 赤阪鐵工所
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 榛山 榮一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山内 佳紀 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社赤阪鐵工所の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第110期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社赤阪鐵工所の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社 赤阪鐵工所
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 榛山 榮一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 服部 信義 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社赤阪鐵工所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第111期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社赤阪鐵工所の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。